

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接、  
製造統括管掌兼製造統括部部长 金原利道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接、  
製造統括管掌兼製造統括部部长 金原利道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	8,329,615	8,062,987	32,415,637
経常利益 (千円)	567,212	384,313	2,192,132
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	124,193	11,828	565,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,604	524,466	711,864
純資産額 (千円)	27,388,977	27,677,687	27,428,890
総資産額 (千円)	39,246,764	38,795,797	38,980,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	4.30	0.41	19.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.6	61.1	60.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第89期及び第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第90期第1四半期連結累計期間からロイヤルティーについて表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第89期第1四半期連結累計期間及び第89期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、生産や輸出は上向きの動きがみられました。先行きについても、電力供給の制約や原油高の影響など不透明な要素は抱えているものの、景気は持ち直していくことが見込まれます。世界経済につきましては、中国・インドにおける内需を中心とした景気拡大や欧米地域における景気回復など、総じて回復基調にて推移しました。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では震災の影響により大幅な減産を余儀なくされましたが、サプライチェーンの回復にともない、先行きについては、持ち直しが見込まれます。海外ではアジア地域の内需拡大などを背景に需要増の傾向にありました。

売上高につきましては、海外事業は好調であったものの、震災影響による国内の減産や為替の影響により、80億62百万円（前年同期比3.2%減）となりました。損益面につきましては、海外事業の好調が震災等の影響を補うにいたらず、営業利益3億51百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益3億84百万円（前年同期比32.2%減）、四半期純損失11百万円（前年同期は四半期純利益1億24百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (小型エンジンバルブ)

乗用車用エンジンバルブにつきましては、国内生産では、震災影響により四輪車用エンジンバルブが大幅に減収、回復傾向にあった二輪車用エンジンバルブについても減収となりました。海外生産は、為替の影響はあったものの、アジア地域における内需拡大など海外需要の増加を背景に概ね堅調に推移しました。

汎用エンジンバルブにつきましては、北米向け汎用製品の好調などにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、54億93百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億27百万円（前年同期比49.8%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### (船用部品)

補給部品等の船用関連製品につきましては、国内外における海運・造船市場の需要が回復傾向にあることから、大型機種や補給部品が増加し、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億98百万円（前年同期比28.2%増）、セグメント利益（営業利益）

は、89百万円（前年同期比356.0%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### （可変動弁・歯車）

可変動弁につきましては、モデルチェンジ効果や北米向け製品の好調などにより増加傾向にあったものの、一部需要の回復が想定より遅れたことにより減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、一部需要の回復が想定より遅れたこと、海外向け製品の減少などにより、自動車用製品・産業機械用製品いずれも減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億78百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント損失（営業損失）は、30百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）22百万円）となりました。

#### （その他）

バルブリフターにつきましては、海外向け製品の需要が回復傾向にありましたが、震災の影響により大幅な減収となりました。

工作機械につきましては、海外事業の好調にともなう海外生産拠点への販売増加により増収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、前期まで営業外収益に計上してありましたが、海外取引の重要性の増大にともない、当第1四半期より売上に計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は、7億91百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、16百万円（前年同期比83.5%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、387億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億84百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、160億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億47百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が5億97百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、227億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して36百万円の減少となりました。この主な要因はのれんが64百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、74億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億24百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が3億4百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、36億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8百万円の減少となりました。この主な要因は退職給付引当金が5億18百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、276億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億48百万円の増加となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が2億25百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は295,122千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内自動車メーカーの受注の急回復により、震災影響から脱け出しつつあります。

当社グループにおきましても、震災影響もありましたが、国内の受注回復に加え旺盛な新興国需要に支えられ、下半期以降は売上増加を見込んでおります。

しかしながら、一方では、欧州の金融不安や米国の債務問題による円高の進行により、輸出に大きな影響を及ぼし始めています。また、冬場の電力供給や受注急増に伴う材料高騰懸念など、不安定要素も想定されます。

このようにまだら模様の経営環境下で、当社グループといたしましては、引き続き、中期経営方針である、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」の3本柱を軸に、品質及びコスト競争力の向上、積極的な拡販活動、グローバル競争力の向上に取り組み、グループの体制強化と企業価値向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、先行き不透明な経済情勢にも関わらず、積極的に情報収集を行い、経営方針を立案し、実行しております。現在、2015年までの中期経営方針を策定し、事業運営しておりますが、経済情勢が大きく変動した場合は、販売計画、利益計画を含む中期経営方針の見直しを行って参ります。

当社の機軸といたしまして、グローバル展開と国内拠点の更なる発展、技術開発力の強化に重点を置き、お客様の信頼に応える企業として邁進してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～平 成23年6月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,500	288,575	
単元未満株式	普通株式 30,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,575	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	90,500		90,500	0.31
計		90,500		90,500	0.31

- (注) 上記の他、単元未満株式65株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,662,897	3,065,267
受取手形及び売掛金	5,445,858	5,860,509
商品及び製品	1,577,491	1,701,572
仕掛品	1,500,725	1,681,267
原材料及び貯蔵品	1,789,371	1,746,876
繰延税金資産	337,167	346,504
その他	1,911,641	1,675,607
貸倒引当金	2,492	2,527
流動資産合計	16,222,659	16,075,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,474,779	5,431,293
機械装置及び運搬具（純額）	5,140,620	5,310,944
土地	1,406,153	1,408,543
建設仮勘定	1,590,168	1,514,418
その他（純額）	303,918	284,962
有形固定資産合計	13,915,639	13,950,161
無形固定資産		
のれん	978,322	913,338
その他	249,243	252,561
無形固定資産合計	1,227,566	1,165,900
投資その他の資産		
投資有価証券	7,124,091	7,114,527
出資金	940	940
長期貸付金	115,386	117,469
繰延税金資産	179,305	190,482
その他	194,642	181,238
投資その他の資産合計	7,614,366	7,604,656
固定資産合計	22,757,572	22,720,719
資産合計	38,980,231	38,795,797

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,870,088	3,565,977
短期借入金	657,040	1,151,100
未払法人税等	149,825	185,024
繰延税金負債	382,155	416,042
賞与引当金	348,324	100,760
役員賞与引当金	38,300	-
その他	2,158,705	2,060,763
流動負債合計	7,604,439	7,479,667
固定負債		
長期未払金	21,100	295,176
長期借入金	195,000	162,500
繰延税金負債	736,026	706,876
退職給付引当金	2,909,235	2,390,484
その他	85,539	83,404
固定負債合計	3,946,901	3,638,442
負債合計	11,551,341	11,118,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,807,689	13,622,531
自己株式	45,256	45,256
株主資本合計	22,799,931	22,614,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563,890	2,523,442
為替換算調整勘定	1,661,451	1,436,268
その他の包括利益累計額合計	902,438	1,087,173
少数株主持分	3,726,520	3,975,740
純資産合計	27,428,890	27,677,687
負債純資産合計	38,980,231	38,795,797

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,329,615	8,062,987
売上原価	6,991,770	6,980,949
売上総利益	1,337,844	1,082,038
販売費及び一般管理費	746,033	730,357
営業利益	591,811	351,681
営業外収益		
受取利息	4,644	5,447
受取配当金	34,552	43,245
持分法による投資利益	10,255	18,878
雑収入	11,417	17,696
営業外収益合計	60,871	85,267
営業外費用		
支払利息	10,101	4,773
為替差損	68,364	42,940
雑損失	7,005	4,920
営業外費用合計	85,470	52,635
経常利益	567,212	384,313
特別利益		
固定資産売却益	52,611	513
その他	700	-
特別利益合計	53,311	513
特別損失		
固定資産売却損	-	3,818
固定資産除却損	4,107	55,779
本社工場再整備費	2,538	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,979	-
特別損失合計	50,624	59,597
税金等調整前四半期純利益	569,898	325,230
法人税等	140,313	108,971
少数株主損益調整前四半期純利益	429,584	216,258
少数株主利益	305,391	228,086
四半期純利益又は四半期純損失( )	124,193	11,828

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,584	216,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697,156	40,554
為替換算調整勘定	298,571	310,167
持分法適用会社に対する持分相当額	31,604	38,595
その他の包括利益合計	366,980	308,208
四半期包括利益	62,604	524,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,665	172,907
少数株主に係る四半期包括利益	416,269	351,559

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	487,845千円	528,677千円
のれんの償却額	89,689千円	87,697千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173,331	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	173,329	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1,4	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エン ジンバル ブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,605,765	623,220	1,482,454	7,711,440	618,174	8,329,615		8,329,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高					294,866	294,866	294,866	
計	5,605,765	623,220	1,482,454	7,711,440	913,041	8,624,481	294,866	8,329,615
セグメント利益	453,775	19,670	22,612	496,058	101,679	597,737	5,926	591,811

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,926千円は、セグメント間取引消去21,912千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 27,838千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 ロイヤルティーの表示方法につき、前期まで営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期より売上に計上しております。これに伴い遡及的に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	小型エン ジンバル ブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,480,415	798,250	1,278,278	7,556,944	506,043	8,062,987		8,062,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,940	523		13,464	285,509	298,974	298,974	
計	5,493,356	798,774	1,278,278	7,570,409	791,552	8,361,961	298,974	8,062,987
セグメント利益 又は損失( )	227,855	89,693	30,221	287,327	16,752	304,079	47,601	351,681

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額47,601千円は、セグメント間取引消去80,673千円、各報告セグメントに配分されない  
 全社費用 33,072千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る  
 費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	4円30銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	124,193	11,828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,193	11,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

日鍛バルブ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。